

令和7年度
西都市議会総務委員会
行政調査報告書

日時：令和7年10月22日（水）
～
令和7年10月24日（金）

視察先：①北海道富良野市
・ルーフランフラノ構想について
②北海道苫小牧市
・ゼロカーボンシティ達成に向けた
取り組みについて

本委員会は、所管事務に関する調査のため、令和7年10月22日から10月24日の間において、北海道富良野市、北海道苫小牧市を訪問し、本委員会の所管事務中、行財政運営に関する事項に関し、行政調査を行ったので次のとおり報告する。

委員長	米良 弥
副委員長	浦田 明子
委員	荒川 敏満
〃	岩切 一夫
〃	黒木 吉彦
随 行	事務局 福田 昌泰

北海道富良野市

■日 時 10月22日(水) 15:00~16:30

■調査目的 ルーバンフラノ構想について

富良野市では、過去の公共施工の限界に対する危機意識の共有から、「ルーバン・フラノ構想」を掲げ公民連携による市街地整備に取り組まれており、経済のパイの拡大と富良野流コンパクトシティを目指し、民間が主役のまちづくりを進めるとともに市は継続的な支援を行う体制を構築している。一方、本市では昨年策定した立地適正化計画に基づき、中心市街地への機能集積と人口の緩やかな集積を図る計画を推進中であり、公共交通を含めた中心市街地の整備の方向性を模索している状況である。そこで、富良野市独自の公民連携の仕組み、中心市街地への機能集約（フラノ流コンパクトシティ）、そして持続可能な市街地整備の取り組みを学び、本市のまちづくりに生かすために調査を行った。

■調査事項

【1】ルーバンフラノ構想について

- ・取り組みの経緯、経過
- ・取り組みの効果、課題

■概要

1. 市の概要

富良野市は、北海道のほぼ中央に位置し「へそのまち」を標榜する、富良野盆地の中心都市である。人口は約1.9万人、面積は600.71km²、高齢化率は35.9%（いずれもR7.3末）であり東には十勝岳連峰、西には夕張山系芦別岳がそびえる自然環境にある。気象は内陸性と大陸性の気候であり、気温の日較差・年較差が非常に大きく、最高気温35.4℃、最低気温-26.1℃という60度超の厳しい寒暖差を記録する。この寒暖差が、農産物の糖度を高める要因となっている。

市の基幹産業は農業と観光であり、農畜産物販売高は約204.1億円（R5年度）、観光入込客数は約185万人（R6年度）である。市のキャッチフレーズは「へそ、スキー、ワインのまち」であり、スキー場は50年以上前から国体やワールドカップを開催する競技スキーのメッカとして発展してきた。ワインは、昭和45年以降の減反政策後に原料用ブドウを植え始め、自治体ワインとして製造されている。

2. 調査内容

【1】ルーフランフラノ構想について

1. ルーフランフラノ構想の概念と目的

富良野市の中心市街地活性化の基本コンセプトはルーフランフラノ構想である。これは都市（Urban）と田舎（Rural）を合わせた造語であり、「お洒落な田舎町」を目指すまちづくりの方向性を示している。

この構想が生まれた背景には、観光客の流れの課題があった。ピーク時には約240万人の観光客が訪れたが、そのほとんどは郊外の麓郷地区（ドラマ『北の国から』ロケ地）に集中し、中心市街地（77ヘクタール）には10万人も入ってきていないという実態があった。

構想の目的は、観光客を市街地に取り込み、市街地へお金（経済効果）を落としてもらうことである。

主要なテーマは以下の二点である。

①経済パイの拡大

人を取り込み、お金を落としてもらう仕組みづくり

②フラノ流コンパクトシティ

都市機能が街中に集約し、利便性の高いまちづくりを目指す

この構想は、民間側の活性化協議会からの提案をベースに作成され、官民がまちづくりの目的（ゴール）を一致させる手法として採用されている。

2. 公民連携のスタイルと事業推進母体

富良野市のまちづくりの最大の特徴は、「民間が主役のまちづくり」という公民連携のスタイルにある。これは、過去の公共施工による駅前地区開発が、当時の三位一体の改革による地方交付税削減などの時代背景から継続困難となり、官民双方が危機意識を共有したことから生まれた。

事業の中心となるのは、ふらのまちづくり株式会社である。同社は、当初は第三セクター的なTMO（タウン・マネジメント・オーガニゼーション）として設立されたが、中心市街地活性化計画の認定要件が厳しくなったことを受け、資本金を増強し、積極的なリスクテイクが可能な企業へと変わった。

・収益の確保と再投資

まちづくりを持続可能にするためには、事業推進母体が収益を上げることが必須条件と位置づけられている。まちづくり会社は複合施設のオーナーとなり、リーシング収入や売上マージン収入で収益を上げ、中心市街地活性化へ再投資（経済循環）を行う。

・行政の役割

市は、まちづくり会社に対し、ランニングコストやイニシャルコストへの支援を含め、継続的に支援を行う。

・財務戦略

大規模事業に必要な資金は、国や道の制度資金もあるが、株主である市内の金融機関から主に借入を行い、これにより資金が富良野市内で域内循環する仕組みが構築されている。

3. 市街地整備事業の連鎖的展開

まちづくり会社主導のまちづくりは、ハード事業を中心に連鎖的に展開されている。

①フラノマルシェ事業（H21年度）

公民連携の最初の施設であり、「小銭を稼ぐ」エンジンとして位置づけられた。市有地（約2000坪、元病院跡地）の上に整備された。回遊性を確保するため施設内にレストランや食堂を設けず、テイクアウト中心とすることで、利用客を市街地へ回遊させる仕掛けとしている。市は固定資産税相当額でまちづくり会社に賃貸することで支援している。

②ネーブルタウン再開発事業（H21年度～H26年度）：

マルシェに続く「大本命」の事業であり、まちづくり会社が施工主体となった個人施工の再開発事業である。従来の商店街を「生活街」へと変貌させるため、「医療・福祉ゾーン」と「商業・賑わいゾーン」で構成された。特に、介護付き高齢者賃貸住宅や内科クリニックを配置し、郊外にあった市立保育所2つを統合し配置することで、公共施設の集約（富良野流コンパクトシティ）を実現している。

③複合的な事業展開と雇用

まちづくり会社グループは、中心街活性化センター「ふらっと」などの公共施設部分の指定管理者も担っており、運動部門の会社を設立して運営し、アルバイトだった従業員を正社員雇用するなど、正規雇用による人材確保と生活保証に努めている。東五条3丁目街区地区再開発事業など、新たな再開発事業もまちづくり会社がリスクテイクし、順次適宜規模に合わせて連鎖的な市街地の更新を継続的に図っている。

4. まちづくりの効果とエリア価値の向上

これらの公民連携による継続的な事業展開の結果、中心市街地における地価が6年連続で上昇している。特にコロナ禍においても下落せず、現状維持を保った。

地価上昇は、自治体の税収増加に繋がるだけでなく、民間の事業者が金融機関から借り入れを行う際の与信能力を担保し、円滑な世代交代や投資対象としての魅力を高める効果がある。富良野市の一連の活動は、市街地の賑わい創出から「エリアの価値向上」を目指すエリアマネジメントとして外部から評価されている。

まちづくり会社グループは、2023年度にグループ全体売上高10億円超、従業員約50人規模の地域経済に貢献する大きな事業所となっている。また、観光の繁忙期（夏型観光）と閑散期（冬季シーズン前）の収益ギャップに対しては、閑散期に市民が利用しやすいよう音楽イベントなどの文化的な側面を提供し、日常使いを促進することで対応している。

まとめ

富良野市の中心市街地活性化において、中心的な役割を果たしている「ふらのまちづくり株式会社」は、中心市街地活性化のため民間企業経営者が主体となって設立したもので、十分な利益をあげながら持続的に活性化事業に再投資し、TMOから公益的ディベロッパー（都市再生推進法人）へと進化し、成果をあげているという点で先進的な事例である。その陰には、富良野市の担当者が設立当初から情熱をもって継続的にかかわっており、市とまちづくり会社が持続的かつ一体的な取り組みができた要因であると感じた。この結果、フラノマルシェやネーブルタウンといった事業が連鎖

的に展開され、中心市街地の地価は6年連続で上昇し、エリアの価値が実際に向上した。

本市においても、今後、都市構造再編基本構想・計画を策定し、中心市街地の再開発に取り組むこととしているが、今回の事例にみられるとおり「将来像の官民共有」、「目標の明確化と官民の役割分担」、「持続性のある推進体制の構築」に積極的に取り組む必要があり、そのためには、あらゆる分野での人材の育成確保が重要であると思う。



富良野市議会議長あいさつ



研修時の様子



富良野市議場前

北海道苫小牧市

■日 時 10月23日(木) 15:00~16:30

■調査目的 ゼロカーボンシティ達成に向けた取り組みについて

苫小牧市は、日本で初めて地中にCO₂を貯留する実証実験を行った経緯もあり、2021年にゼロカーボンシティ宣言を行い、2050年までの実質CO₂排出ゼロを目指し、広範な施策を展開している。一方、本市は令和5年12月19日にゼロカーボンシティ宣言を行っており、現在、農林業資源を活用したバイオマス産業都市構想を策定中であるが、本市の豊富な資源を考えるとエネルギー政策についてはまだそのポテンシャルを十分に活かしきれていない現状である。

そこで苫小牧市が推進する先進的な施策、特に計画策定、啓発活動、補助金等の活用、自然環境との調和等について学び、今後、温室効果ガス排出抑制や再生可能エネルギー導入等の取り組みを進める上で、本市の方向性を定めるための一助とするべく調査を行った。

■調査事項

【1】ゼロカーボンシティ達成に向けた取り組みについて

- ・取り組みの経緯、経過
- ・取り組みの効果、課題

■概要

1. 市の概要

苫小牧市は、北海道南西部の太平洋側に位置し、人口約16万5,000人を有する。市の面積は約560km²で東京23区とほぼ同じ広さであり、札幌まで車で約1時間、新千歳空港まで約30分と交通アクセスに優れている。

また、海の玄関口である国際拠点港湾「苫小牧港」（北日本最大の港湾）と、空の玄関口「新千歳空港」の一部を擁しており「ダブルポート」都市として、北海道の物流・経済を支える重要な位置付けとなっている。

産業面では、王子製紙の創業以来、製紙工場を始め、自動車関連企業、日本最大の石油備蓄基地、北海道最大の火力発電所などが集積する道内有数の工業都市である。近年は、隣接する千歳市への半導体製造会社のラピダス進出、そして通信大手のソフトバンクによる国内最大級となるAIデータセンターの建設着工など、デジタル産業の集積地としても役割が大きくなっている。

気候は、札幌などに比べて降雪・積雪量が少なく、夏は涼しく過ごしやすい気候が特徴である。また、ラムサール条約登録湿地であるウトナイ湖の豊かな自然を有するとともに、ホッキ貝の漁獲量が24年連続日本一など、工業以外の魅力も併せ持っている。

2. 調査内容

【1】震災復興状況及び防災・減災の取り組みについて

苫小牧市は、産業活動が活発な工業都市という特性を踏まえ、官民連携による大規模かつ具体的なゼロカーボン施策を推進している。

1. 計画関係の取り組み

2021年8月24日に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、2022年度に第4次環境基本計画を策定し、脱炭素社会への移行に向けた対策を計画的に進めるためのゼロカーボン推進計画を盛り込んだ。

・CO₂削減目標

2050年ゼロカーボンシティ実現に向け、まずは2030年度までに2013年度比で48%のCO₂総排出量削減を目標としている。

・部門別目標と排出傾向

市全体の排出量のうち、製造業などの産業部門が約7割を占めており、これは全国平均（約4割）と比較して非常に特徴的である。部門別削減目標は、産業部門38%、業務部門51%、家庭部門66%、運輸部門35%、廃棄物部門25%と設定されている。

・庁内体制

全庁的な取り組みを推進するため、次長職による「ゼロカーボンタスクフォース」や、各部次長で構成する「プロジェクトチーム」を構築し、情報共有や進捗管理を行っている。

・市役所事業

市役所事務事業に関するCO₂削減計画として「第4期エコオフィスプラン」（2023～2030年度）を策定し、業務部門51%、運輸部門35%、廃棄物部門25%の削減を目指している。

2. 啓発関係の取り組み

市、事業者、市民が連携した取り組みを推進するため、幅広い啓発活動を行っている。

・ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦

令和5年度から6年度にかけ、「CO₂CO₂（こっこつ）いこう♪次世代のために」をスローガンに集中的に展開され、2年間で約130の事業を実施、累計参加者は約7万人以上となった。

・教育現場との連携

全37小中学校でゼロカーボン出前講座を実施し、児童生徒の約9割が大切さを理解したという回答を得ている。

夏休み・冬休み期間中に家庭で節水やごみ分別を行う「CO₂CO₂（こっこつ）おうちでゼロカーボン！」を実施し、計約151tのCO₂排出削減をしており、この取り組みを通じて家庭への波及効果も感じられている。また、各学校で「ゼロカーボンスクールチャレンジ宣言」を行っている。

・民間連携

市と共にゼロカーボンに取り組む企業・団体を募集する「TEAM ゼロカーボンいぶり@とまこまい」を結成し、現在40事業所・団体が登録されており、登録企業・団体より企業見学ツアーなどイベント協力をしていただいている。

- ・ 中小企業支援

産業経済部が「苫小牧市ゼロカーボン支援コンサルティング事業」を実施し、中小企業向けにセミナーや、省エネ診断、温室効果ガス排出量評価などのコンサルティング支援を提供し、機運醸成を図っている。

3. 補助金等の活用

国や道の補助金、企業版ふるさと納税などを積極的に活用し事業を推進している。

- ・ 重点対策加速化事業

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、公共施設のLED化、市有施設への太陽光発電設備導入、市民・事業者への設備導入補助を令和9年度まで集中的に進めている。

- ・ 公共施設の再エネ導入

オンサイトPPA方式により、市有施設10か所（スポーツセンター、学校、市役所駐車場など）に太陽光発電設備を無償導入し、発電した電気を市が購入して使用することでCO₂削減を図っている。

オフサイトPPA方式による市有地活用脱炭素事業として、放牧場跡地などを事業者に貸し付け、再生可能エネルギー電力を市内に供給することを目指している。

- ・ 市民・事業者向け補助金

「ゼロカーボンハウス促進補助金」により、ZEH+、太陽光発電設備、蓄電池、エコキュートなどの導入を支援している。令和6年度は市民・中小企業向け合わせて合計330件の補助を実施し、年間559tのCO₂削減効果を見込んでいる。

- ・ 脱炭素先行地域

工業都市の特徴を最大限活用し、複数の産業施設に大規模PVを設置し、その再エネ余剰電力と地域振興費を民生部門に活用するモデルの構築を目指している。ゴミ焼却施設である沼ノ端クリーンセンターのバイオマス発電による余剰電力も民生部門へ供給する。

- ・ 公用車

公用車に電気自動車（EV）を3台導入し、市役所本庁舎ではソーラーカーポートから充電している。

4. 自然環境等との調和

苫小牧市は降雪量が少なく平地が多いため、太陽光発電の適地である。一方で、再エネ導入によるトラブル防止のため、調和の取れた導入を支援する施策を講じている。

- ・ 再生可能エネルギー適正導入支援マップ

法令や環境・社会面から、再エネ施設の立地を「促進検討エリア」、「調整エリア」、「環境保全エリア」に区分けする支援マップを導入している。

- ・ 再エネ条例

令和7年6月に「苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例」を施行した。事業者に関連関係者への説明義務、各種届出の提出、維持管理を義務化し、ラムサール条約湿地などを含む禁止区域を明確に定めている。

5. 民間企業の取り組み

産業拠点としての強みを活かし、大規模な脱炭素関連事業が企業主体で並行して進められている。

・ CCSの取り組み

苫小牧市は、国として初めてCCS（CO₂地中貯留技術）の大規模実証実験（累計30万tのCO₂圧入に成功）が行われた場所である。2030年時点における貯留量年間約150万トンを目指した先進的なCCS実現可能性調査が進行中である。また、産官学で構成される「苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会」により、グランドデザインの策定、産業興とゼロカーボン化の両立を推進している。

※CCS→Carbon dioxide Capture & Storage（二酸化炭素・回収・貯留）

※CCUS→Carbon dioxide Capture Utilization（有効活用） & Storage

・ 水素・合成燃料

国内最大規模となる年間約1万t以上のグリーン水素を製造するサプライチェーンの構築が進められている（出光興産など3社）。また、水素とCO₂を原材料とする合成燃料（SAF）の製造拠点化を目指し、新千歳空港へのSAF供給拠点化構想を推進している。

・ アンモニア

苫小牧地域を拠点としたアンモニアサプライチェーン構築に向けた共同検討が進んでおり、北日本広域圏への供給拠点化を目指す。

・ デジタル産業

ソフトバンクの大規模データセンターの建設が進んでおり、デジタル関連産業の集積が期待されている。

まとめ

苫小牧市は、多種多様な産業からなる工業都市で、産業を起点とした大規模脱炭素化戦略と、市民生活・地域を巻き込んだ普及啓発活動を両輪で進めていた。日本初の大規模CCS実証の経験を土台とし、CCUS、グリーン水素、合成燃料、アンモニアといった次世代エネルギー技術のサプライチェーン構築を推進している点は、他の自治体では見られない先進的な取り組みであり、独自の強みであると感じた。

特に、「市役所内における取組と推進体制」や「市民に向けた啓発活動の中でも、特に全小中学校とのゼロカーボン連携事業による啓発」、「自然環境と調和のとれた再生可能エネルギー導入のための条例制定とエリアマップ作成」は、本市のゼロカーボンシティ宣言推進に大変参考になるものと思う。



苫小牧市議会あいさつ



研修の様子



苫小牧市議会事務局前